

1 事業の趣旨	P 1
2 令和元年度の取組概要	P 2
3 成果	
(1) 多様な主体との連携のためのアンケート調査結果概要	P 3
(2) 圏域研修会における意見交換概要	P 9
(3) 受援ニーズ及び受援ニーズに対する支援シーズ	P25
(4) 講演概要	P54
4 あとがき	P68

1 事業の趣旨

平成 30 年 7 月に発災した西日本豪雨災害では、地域課題解決に取り組む民間公益活動団体を支援している「中間支援組織」が被災者支援に貢献しましたが、災害支援においては多様な主体間の平時からの顔の見える関係の構築が重要課題であると認識されました。このため、県では、今後の大規模災害にも備え、「中間支援組織」を核とした多様な主体による平時からの地域課題解決ネットワークの強化に取り組むこととし、初年度の令和元年度は、様々な地域課題の中でも特に「災害支援」に焦点を当て、取り組みました。

災害時に備えた支援受援の仕組みづくりに向けて、県内の民間公益活動団体 約 2,000 団体を対象に、平時・災害時それぞれの活動状況について実態調査を行いました。その結果を活用しながら、中間支援組織や市町の協働担当者、社会福祉協議会担当者などネットワークの核となる関係者による全県会議や、NPO関係者も交えた東・中・南予での圏域別研修会を開催し、本県被災地の状況や全国の事例等をふまえながら、災害時に想定される受援ニーズや対応する支援シーズ、中間支援組織の重要性と連携のあり方等について、関係者で意見交換及び認識共有を進め、また、中間支援機能の担い手育成講座では、中間支援機能と災害時の連携の在り方や、平時からのつながりの必要性等について理解を深めていただきました。